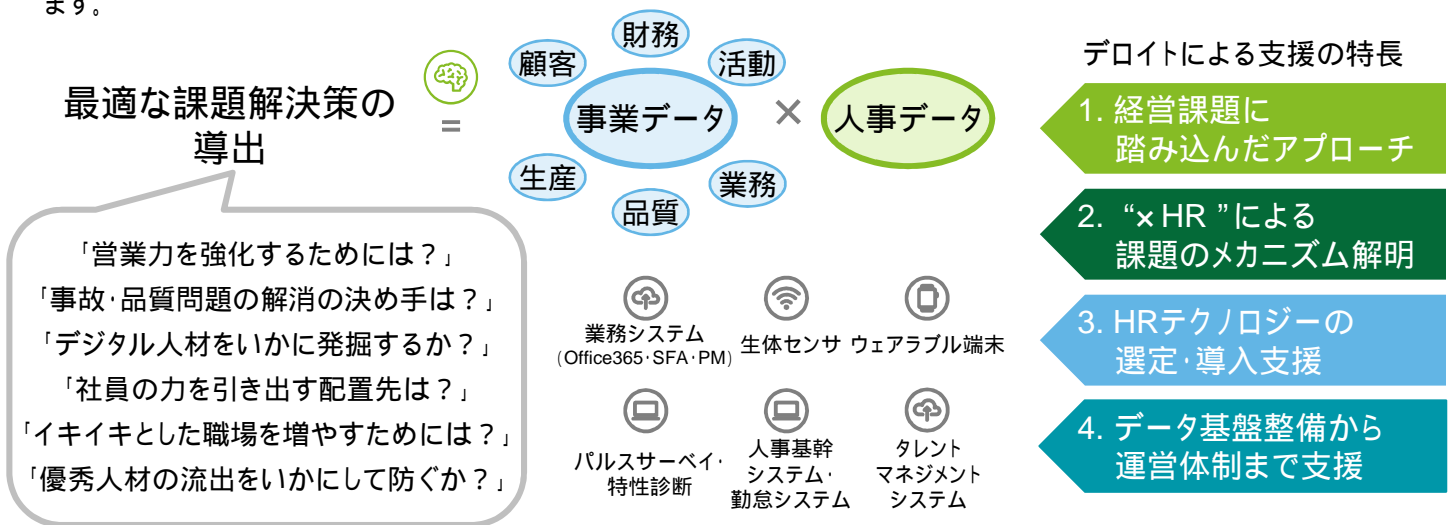


## 未来型ピープル・アナリティクス デジタル時代の変革の鍵を導き出す、“**事業×人事**”型データ分析

### データ分析を軸に、経営課題の解決策を**事業・人・組織**の観点から導き出す

データの力が飛躍的に発展し、今やデータ分析は顧客・消費者の理解や現場の課題解決に不可欠ですが、人と組織に関わる領域においては、今なおデータ活用が進まず、「勘と経験」「人事システム上のデータ分析」に留まる企業が大多数です。デロイト トーマツ コンサルティングは、財務・業務/活動内容・生産状況や顧客接点を表すデータと人事データを組み合わせた分析により、人事データが有する示唆を最大限引き出し、生産性の向上やトラブルの予防、優秀人材の確保といった経営課題の解決策を複合的に導き出します。そして施策の効果検証手法やデータ基盤・運営体制の整備までを一貫して支援します。



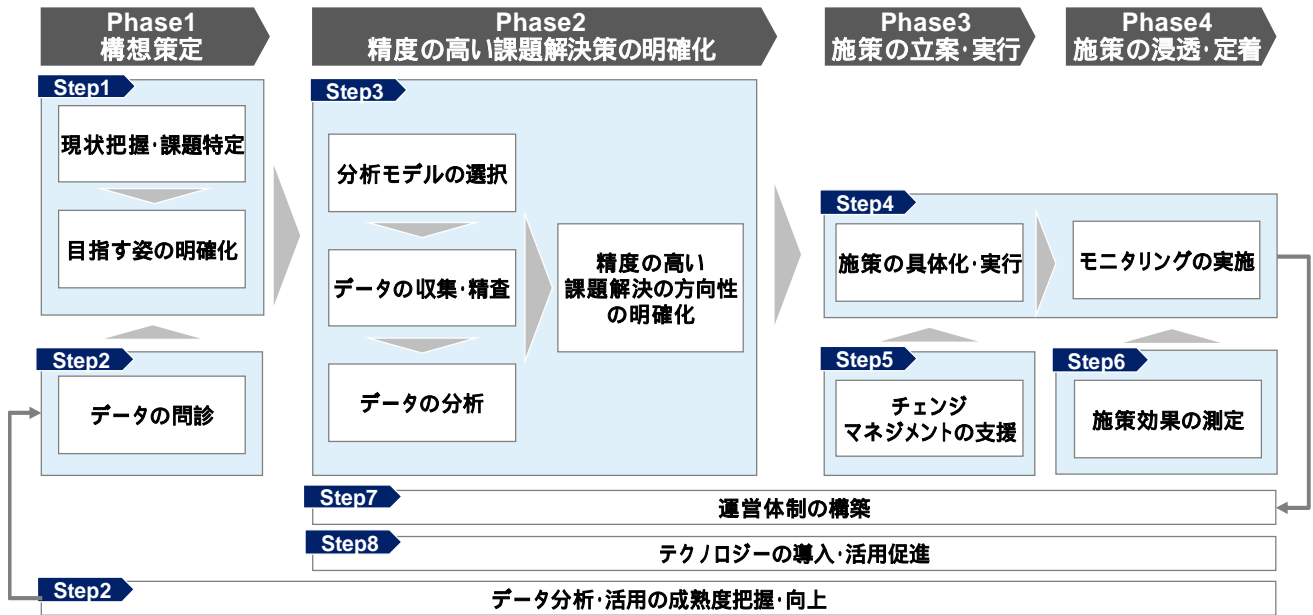
### 未来型ピープル・アナリティクスの主な活用例

ピープル・アナリティクスを活かせる範囲は広く、採用・配置・育成・退職といった人材マネジメント上の課題のみならず、営業・マーケティング・設計・研究開発などの事業部門が抱える課題や、店舗経営などへの活用も可能です。

- 1 採用後の活躍人材の予測**  
採用後の活躍人材の特性を分析・提示し、採用時の早期発見・コンタクトを促し、採用確率を高めます
- 2 人材の最適配置モデルの構築**  
マッチングモデルや配置案を分析・提示し、配置案作成の効率や、配置後の活躍確率を高めます
- 3 早期育成モデルの構築**  
人材の成長速度を高めるモデル・経験案を分析・提示し、人的生産性・人件費効率を高めます
- 4 従業員エンゲージメント向上**  
エンゲージメントを左右する主な要因や課題を分析・提示し、エンゲージメント向上に効く施策を立案します
- 5 退職予備軍の予測・未然防止**  
人材の退職予兆を検知し、予防策を通じて採用・教育などのコストを抑制し、将来の期待収益を確保します
- 6 デジタル人材の発掘・活用**  
デジタルトランスフォーメーションへの対応適性が高い人材を発掘し、事業創出・業務効率化を加速させます
- 7 イノベーション風土の醸成**  
組織学習や創発、イノベーションを左右する主な要因や課題を分析・提示し、風土醸成に効く施策を立案します
- 8 ソリューション営業への変革**  
「モノ売り」から「コト売り」など、高付加価値・課題解決型の営業へ変革するための組織・人的要因を特定します
- 9 品質トラブル・事故の予防**  
労働環境や業務の改善に効く施策を検討し、人や組織に起因するトラブル発生率を低減します
- 10 店舗収益・顧客満足度の向上**  
既存店舗のベストプラクティスを分析し、収益・顧客満足度を左右する要因を特定し、解決策を導き出します。

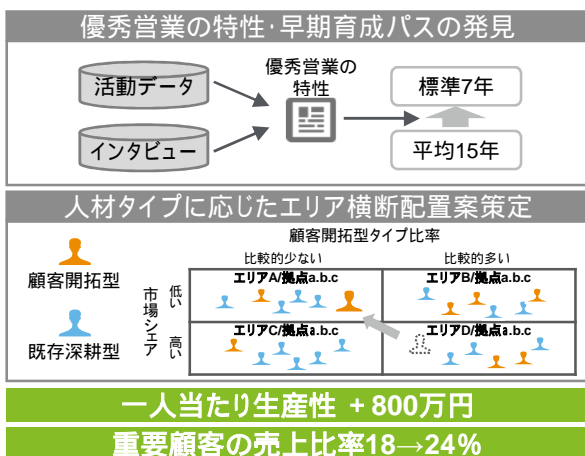
# データマネジメントの自走化に向けた支援

ピープル・アナリティクスの定着までを見据えると、データマネジメントサイクルの構築が肝要です。4フェーズ・8ステップからなるサイクルの支援を通じて、事業・機能課題の解決や労働生産性の向上等を継続的にフォローアップします。

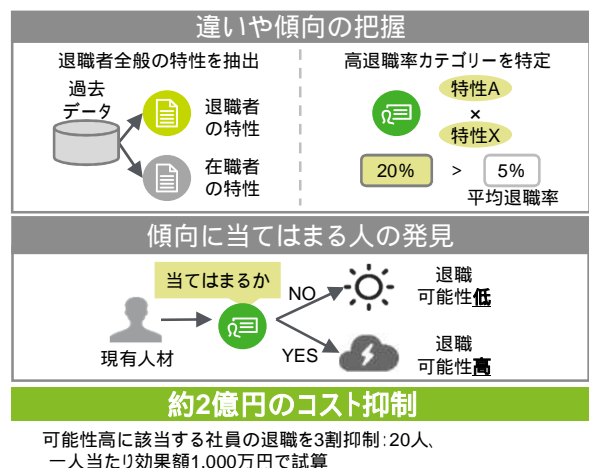


## 導入事例

大手メーカーA社: 早期育成モデル構築・配置案策定



大手メーカーB社: 退職予備群の予測・未然防止



### デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル(人事・組織)ディビジョン  
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601  
E-mail JP\_DTC\_HCinfo@tohatsu.co.jp  
[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイトトウシュートマツリミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイトアジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイトアジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定、行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.

